



フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
-------------	-------	-----	-----------------

### 2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  
 該当無し  チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  
 該当無し  チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  
 該当無し  チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  
 該当無し  チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  
 該当無し  チェック

### 3. 申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> チェック	
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	<input type="checkbox"/> チェック	一般入試、推薦枠、女子枠、外国人留学生枠、社会人枠を設け、多様な入学選抜を行うとともに、社会人教育プログラムの編成を行った。令和5年度は文部科学省への届出（7月24日）、受理報告（9月20日）を受けて、10月18日に専攻の設置に関する記者会見を行うというスケジュールと連動し、学生募集を速く開始したため、入学定員15名に対し入学者2名であった。令和6年度は、早期に学生募集を開始するとともに企業等へのアプローチを積極的に行い、計画どおりの入学定員を確保する。
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学用において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画となっていること。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	<input checked="" type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> チェック	認定を受ける計画が進んでいる

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
-------------	-------	-----	-----------------

③ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でない。

認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
--------------------	--

4. 審査項目における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できず、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本計画では、自治体や企業等と連携した課題解決型学習(PBL)や探求型学習(fieldwork)を行う。既に、本学は、産官学の連携による「DX協創プラットフォーム」を形成し、「協創データ活用によるスマートシティ推進事業」に取組んでいる。健康寿命延伸のため、市民にスマートウォッチを貸与して健康データを取得し、本学データ分析し、その結果を保健指導に役立てる「スマートシティデータ連携推進事業」を構築する事業が進行しており、観光、行政データ、健康診断データ、公共交通データ、国庫データ、地域コミュニティデータと連携し拡張する。本計画は、これらの取組みを発展させ、スマートシティデータ連携推進に高橋される情報と市内の有用な要素をデジタル化して構築する。出生率を始める目的変数に反応し、人口、医療、保育、教育、産業、インフラ、空家等についてデジタル空間でシミュレーションを行い、バックキャストのフォローにより、デジタル空間である地域社会の再設計を考案し提案する。デジタルDX・AI教育を目指す。150人程度の匿名化された小規模集団から構築を始め、行政と連携し「マイナンバー」のデータと紐づけながら集団全体のバリエーションを拡大する。ここで得られたデータは、データサイエンスとしての様々な業種でのデータ活用が見込まれる。</p>	<p>本格的な課題解決型学習(PBL)や探求型学習(fieldwork)の策定・実施に向けて、山陽小野田市や関係企業等と協議しながら、進捗状況や課題を精査中である。一つの取組として、地域の課題を解決するためDX協創プラットフォームに本学教員情報科学科の学生と教員が参画しており、市職員や企業従業員らとともにデジタル技術を活用した先進的なアイデアを出し合い成果発表会にて提案した。また、山陽小野田市が実施している「協創データ活用によるスマートシティ推進事業」の取組の一つとして、スマートウォッチや健康データを活用した健康データの事業について、現在のプロジェクトの関連した取組みと連携しながら事業化するとともに、段階的にスマートシティデータ連携基盤を構築していくこととしている。その他、数理解情報科学科教員による「山陽小野田市における出生率低下の要因分析について」という課題研究に取り組んだ。これらの取組を本専攻の教育に繋げて行くこととしている。</p>	<p>数理解情報科学専攻では、バックキャストिंगにより社会課題への貢献できる思考を身につけた高度情報専門人材を養成することを目指している。本専攻での研究やカリキュラムとして実施しているため、現時点において課題等の抽出作業中であり、分析結果に基づき、「デジタルイノベーション教育」の確立を目指す。</p>

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、山陽小野田市内の小学校(11校)、中学校(6校)、高校(4校)、大学・大学院までの市内一貫教育、教育支援、生涯学習支援及び生涯学習を推進し、山陽小野田市、市教育委員会、市内高校(包括連携教育・協創に関する協定)を締結している(令和2年)。文部科学省の「GIGAスクール構想」により、市内の小・中学校・高校に1台ずつタブレット端末が配布されたことを受け、市内のICT学習環境を活用して本学と市内の高校をオンラインで繋ぎ、Moodle(Web支援)、Miru(Web黒板)、ICT端末(タブレット、電子黒板)を駆使して、大学生と高校生が一緒にICTプロジェクトを行う共同授業「ユニバーサル時代の高大連携授業」を令和4年に実施した。今後、数理解情報科学専攻では、山陽小野田市をまるごとデジタル化し、小・中・高校生がバーチャル空間で主人公になり、デジタルツイン・テクノロジーによるSociety5.0の世界を体験する取組を行う。仮想空間の市内で、健康・医療、環境・防災、産業・観光などの課題に沿って未来を予測し、児童・生徒の自発的な「なぜ」、「どうして」を引き出し、試行錯誤しながら課題に立ち向かい「探求心」を育てる教育により、未来の「デジタルツインDXデータサイエンス」を地域で養成する。</p>	<p>本学が山陽小野田市、市教育委員会、市内高校と令和2年度に締結した「包括連携教育・協創に関する協定」に基づき、山陽小野田市市内の小学校(11校)、中学校(6校)、高校(4校)、大学・大学院までの市内一貫教育、教育支援、生涯学習支援及び生涯学習を推進し、山陽小野田市、市教育委員会、市内高校(包括連携教育・協創に関する協定)を締結している。取組の一つとして、市内の小・中の専任教員に対してオンライン・セミナーを実施して、子供たちの「探究心」を養うための指導等の課題と対応策を伺った。これをベースに、小中高生の「デジタルツインDXデータサイエンス」を養成していく土台作りを行った。また、「DX協創プラットフォーム」の最終発表会において、本学数理解情報科学科等の学生等が参加し、先進的なアイデアを出していることから、これを「デジタルツインDXデータサイエンス」養成に繋げて行くこととしており、現在課題等を精査中である。山陽小野田市をまるごとデジタル化し、小・中・高校生がバーチャル空間で主人公になり、デジタルツイン・テクノロジーによるSociety5.0の世界を体験する取組に向け、バーチャル時間・空間で、健康・医療、環境・防災、産業・観光などの課題に沿った未来の予測、児童・生徒の自発的な「なぜ」、「どうして」を引き出し、「探求心」を育てる教育について、先行事例に係る情報収集を進めている。</p>	<p>数理解情報科学科と専攻において、現時点でのさまざまな課題等の抽出作業を行っており、分析結果に基づき、初等教育段階でのデジタルツイン・テクノロジーによるSociety5.0の世界を体験する仕組みづくりの確立し、未来のデジタルツインDXデータサイエンスを養成していくこととしている。</p>

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子中高生やその保護者へのデジタル分野に対する興味関心や理解を深める取組みを推進し、女性の活躍状況とキャリアアップ・デザインを可視化する広報を行う。本学、近隣大学、企業で構成する「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」に連携し、女性デジタル技術者のロールモデルを学ぶセミナーを行い、女子学生に対するキャリア教育の充実を図る。また、女子学生入試の実施、女子寮の整備を行うとともに、寮生活を設置して子育て中の女性も安心して学ぶ環境を整備する。本学が設置する寮学生は女子の入学比率が約60%、本専攻のデジタル分野への入学者を確保し、ジェンダー・ノバペーションを加速する。本学では、令和4年度から文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に採択されており、学び直しの機会として社会人対象のリカレント教育プログラムを一度層別して地域全体における「多様な知」の構築を進捗する。さらに、山口県が設置する海外拠点と連携し、山口県内企業の進出拠点が形成される東海アジアを中心に、現地の大学生に本専攻の魅力を伝え、留学を促す取組を行うとともに、外国人留学生の整備、留学生対象の授業料減免、教育補助費としてのオンラインの取組を行う。</p>	<p>女子中高生やその保護者へデジタル分野の興味関心や理解を深める取組みとして、8月のオープンキャンパス、9月の大学開放デーにてデジタル分野の体験や研究紹介を行った。本学、近隣大学、企業で構成する「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」でのセミナーに加え、本学教員向けに「働く/引退/マ交流会」を初めて開催し、女性のキャリアアップ/クワリフバンスについての意識醸成を行った。入試制度としては、令和6年度入試における推薦入試において女子枠の実施及び社会人入試、外国人入試を実施した。令和6年には山陽小野田市に複合施設「A2Xエリア」内に女子寮の整備が完了し、令和6年4月より併用開始予定（本専攻の女子学生が入居済み）である。社会人学生の確保に向け、主に山口県内の自治体・企業等を対象として、工学部数理解情報科学科に兼任した教員8名によるトークセッションを開催した。その後、地域の金融機関、製薬企業とは更に情報交換を深め、社会人のリカレント及びキャリアアップの必要性及び本専攻の魅力を伝えた。外国人留学生入試の出願資格を一定の日本語能力を有する者としたため、留学を促す取組として令和5年11月に日本で開催された外国人留学生・大学・専門学校進学フェアに参加した。また、留学生への学生寮の案内、留学生対象の授業料減免、留学生交流会等のオンラインを実施した。</p>	<p>次年度は、早期に学生募集を開始するとともに自治体や企業へのアプローチを積極的にを行い、より多様な学生確保を目指す。外国人へ留学を促すため、引き続き外国人学生のための進学説明会へ参加する。</p>

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>山口大学、宇部高専、企業と連携した「DAI(Diversity×AI)ラボ」により、AI技術の活用についての理解を促進し、組織・分野・立場の枠を越えた多様な研究者が集い、アイデアを交換・共創することにより異分野融合研究チームの形成を行う。また、東京理科大学と連携し、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築する。令和4年度から文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に両大学が連携して申請しており、応用基礎的なDX分野の能力を育成しキャリアアップの推進、キャリアアップに繋がる取組を行っている。また、本学は、MOTI強みを持つ東京理科大学、インスピラメント・テクノロジー社、イノベーション・ラボ社との協働で、学生の起業家教育をスタートアップ支援に関する連携協定を締結している。さらに、デジタルリーダーズを醸成する教育、新しい技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけることで経済的価値を創出する技術経営教育に取組むとともに、革新的な技術シーズを有する東京理科大学と連携したオープン型地域スタートアップを加速する。</p>	<p>AI技術等の活用に関する山口県内の大学・高専・企業等との連携事業として、「DAI(Diversity×AI)ラボ」大学リーグやまぐち（データサイエンス教育ワーキンググループ）等があり、組織・分野・立場の枠を越えた情報交換・交流、異分野融合を目指した取組みが行われている。工学部数理解情報科学科として関わりが始まっており、工学研究科数理解情報科学専攻も同様に連携を深めていく予定である。MOTI強みを持つ東京理科大学との連携については、文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業において、本学の外部理事及び教員が講師を務めたオンライン講座「地域産業の未来」【モブのDX】を実施した。また、学生の起業家教育、スタートアップ支援、デジタルリーダーズを醸成する推進のため、東京理科大学、インスピラメント・テクノロジー社、イノベーション・ラボ社との協働で、学生の起業家教育をスタートアップ支援に関する連携協定を締結している。さらに、デジタルリーダーズを醸成する教育、新しい技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけることで経済的価値を創出する技術経営教育に取組むとともに、革新的な技術シーズを有する東京理科大学と連携したオープン型地域スタートアップを加速する。</p>	<p>AI技術等の活用に関する山口県内の大学・高専・企業等との連携事業として、「DAI(Diversity×AI)ラボ」大学リーグやまぐち（データサイエンス教育ワーキンググループ）等があり、組織・分野・立場の枠を越えた情報交換・交流、異分野融合を目指した取組みが行われている。工学部数理解情報科学科として関わりが始まっており、工学研究科数理解情報科学専攻も同様に連携を深めていく予定である。MOTI強みを持つ東京理科大学との連携については、文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業において、本学の外部理事及び教員が講師を務めたオンライン講座「地域産業の未来」【モブのDX】を実施した。また、学生の起業家教育、スタートアップ支援、デジタルリーダーズを醸成する推進のため、東京理科大学、インスピラメント・テクノロジー社、イノベーション・ラボ社との協働で、学生の起業家教育をスタートアップ支援に関する連携協定を締結している。さらに、デジタルリーダーズを醸成する教育、新しい技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけることで経済的価値を創出する技術経営教育に取組むとともに、革新的な技術シーズを有する東京理科大学と連携したオープン型地域スタートアップを加速する。</p>

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
-------------	-------	-----	-----------------

## 2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  
 該当無し  チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  
 該当無し  チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  
 該当無し  チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  
 該当無し  チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  
 該当無し  チェック

## 3. 申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 確認を受けている <input type="checkbox"/> 対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> チェック	
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	令和7年度入試について、入試区分ごとに、対面・オンラインを併用した複数回の説明会の開催（3回）、県内企業等への訪問（44事業所）、市役所への協力要請などの募集活動を実施した。また、社会人を対象とした給付型の奨学金制度の導入を実施した結果、入学定員15名に対して10名（推薦入試：2名（学部卒業生）、社会人特別選抜：8名（社会人））が入学した（R7年度入学定員充足率0.67倍）。
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資質保証の枠組みを活用するなど出口における資質保証にも十分留意することが重要。）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学用において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例校）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 既設の情報系分野に係る研究科等を有する <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	<input type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 認定を受けている、又は対象に該当しない <input checked="" type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/> 認定を受ける計画が進んでいる <input type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
-------------	-------	-----	-----------------

③ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でない。

認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
--------------------	--

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できず、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本計画では、自治体や企業等と連携した課題解決型学習(PBL)や探求型学習(fieldwork)を行う。既に、本学は、産官学の連携による「DX協創プラットフォーム」を形成し、「協創データ活用によるスマートシティ推進事業」に取組んでいる。健康寿命延伸のため、市民にスマートウォッチを貸与して健康データを取得し、本学がデータを分析し、その結果を保健指導に役立てる「スマートシティデータ連携基盤」を構築する事業が実行されており、観光、行政データ、健康診断データ、公共交通データ、国産データ、地域コミュニティデータと連携し拡張する。本計画は、これらの取組を発展させ、スマートシティデータ連携基盤に高機能な情報と市内の有用な要素をデジタルツインとして構築する。出生率を始める目的に応じて、人口、医療、保育、教育、産業、インフラ、空家等についてデジタル空間でシミュレーションを行い、バウチャーのデジタル化により、デジタル空間である地域社会の再設計を考案し提案する「デジタルツインDX-AI教育」を目指す。150人程度の匿名化された小規模集団から構築を始め、行政と連携し「マネージャー」のデータと結びつけながら集団全体の「バリエーション」を拡大する。ここで得られたデータは、データプライバシーとして様々な業種でのデータ活用が見込まれる。</p>	<p>本格的な課題解決型学習(PBL)や探求型学習(fieldwork)の策定・実施に向けて、山陽小野田市や関係企業等と連携しつつ進めている。地域の課題を解決するため「DX協創プラットフォーム」に本学数理工情報科学科の学生と教員が参加しており、市職員や企業従業員らとともにデジタル技術を活用した先進的なアイデアを出し合い成果発表会（令和6年10月）にて提案した。また、山陽小野田市が実施している「協創データ活用によるスマートシティ推進事業」に取組んで、「スマートウォッチを活用した健康データ事業」において、市民から一定期間、生体情報の提供を受けると同時に、定期的に健康状態をモニタリングし、市民の健康寿命の延伸に等する検証データ取得を開始し、デジタルツインの構築に取り組む。その他、数理工情報科学科教員による「山陽小野田市における出生率低下の要因分析について」に関する課題研究にも取り組んだ。具体的には、本研究で利用した異動時におけるアンケート集計データ（公開可能なように市の担当者から匿名化されたもの）と、分析のために開発したソースコードを、所属の大学院生のデータサイエンス技術修得のための学習教材として活用する。今後、令和7年度前期に市と大学が中心となり参加する市民を募集し、令和7年度後期にスマートウォッチを半年度貸与する。その間、毎日の装着により、随時、スマートウォッチとデータ連携するスマートフォンを通じて市のデータ連携基盤に歩数、消費カロリー等の情報を自動的に提供し、定期的に体重等のデータ入力によりデータ連携基盤構築の協力を得て高精度の高精度データ取得を行う予定である。</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、山陽小野田市内の小学校（11校）、中学校（6校）・高校（4校）、大学・大学院までの市内一貫教育、教育支援、生涯学習支援及び健康支援を目的として、山陽小野田市、市教育委員会、市内高校と「包括連携教育・協創」を締結している（令和2年）。文部科学省の「GIGAスクール構想」により、市内の小・中学校・高校に1人1台ずつタブレット端末が配布されたことを受け、市内のICT学習環境を活用して本学と市内の高校をオンラインで繋ぎ、Moodle(Web支援)、Miru(Web黒板)、ICT端末(タブレット、電子黒板)を駆使して、大学生と高校生が一緒にICTアライブ・ラーニングによる共同授業(ユニバーサル時代の高大連携授業)を令和4年に実施した。今後、数理工情報科学科が、山陽小野田市をまるごとデジタルツイン化し、小・中・高校生がバーチャル空間で主人公になり、デジタルツイン/デジタルIDによるSociety5.0の世界を体験する取組を行う。仮想空間の市内で、健康・医療、環境・防災、産業・観光などの課題に沿って未来を予測し、児童・生徒の自発的な「なげ」を「ひいて」を引き出し、試行錯誤しながら課題に立ち向かう「探求心」を育てる教育により、未来の「デジタルツインDXデータサイエンティスト」を地域で養成する。</p>	<p>本学が山陽小野田市、市教育委員会及び市内高校と令和2年度に締結した「包括連携教育・協創に関する協定」に基づき、山陽小野田市内の小学校（11校）・中学校（6校）・高校（4校）と、大学・大学院までの市内一貫教育、教育支援、生涯学習支援及び健康支援を協力して行っている。令和6年度には、市内の小・中・高の理系教員に対し「リフレンド・セミナー」を実施し、小・中・高生の「デジタルツインDXデータサイエンティスト」を養成し、同時に、子供たちの「探究心」を醸成するための指導等の問題点と対応策を検討。この一環として、山陽小野田市教育委員会と、市内の小・中学校と連携し、デジタル教育に関する先進的な取組の推進に係る意見交換（令和5年11月）も踏まえ、児童の主体的な学びや探求的な姿勢を育むために、デジタルツイン技術を活用した学習コンテンツの共同開発や学校現場におけるICT利活用のモデル構築に向けた取組を進めている。また、「DX協創プラットフォーム」の最終発表会（令和6年10月）において、本学数理工情報科学科の学生等が参加し、先進的なアイデアを提案するとともに、「デジタルツインDXデータサイエンティスト」養成のための課題を抽出した。</p>	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子中高生やその保護者へのデジタル分野に対する興味関心や理解を深める取組を推進し、女性の活躍状況とキャリアアップ・デザインを可視化する広報を行う。本学、近隣大学、企業で構成する「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」に連携し、女性デジタル技術者のロールモデルを学ぶセミナーを行い、女子学生に対するキャリア教育の充実を図る。また、女子学生入試の実施、女子寮の整備を行うとともに、寮生活に設置して子育て中の女性も安心して学べる環境を整備する。本学の設置する産業界との連携は、女子学生比率が約60%。本専攻のデジタル創業分野への入学者を確保し、シニア・インターンシップを加速する。本学では、令和4年度から文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に採択されており、学び直しの機会として社会人対象のリカレント教育プログラムを「産官学」で地域全体における「多様な知」の構築を促進する。さらに、山口県が設置する海外拠点と連携し、山口県内企業の進出拠点が多形成される東南アジアを中心に、現地の大学生に本専攻の能力を伝え、留学を促す取組を行うとともに、外国人留学生寮の整備、留学生対象の授業料減免、教育補助費としての21000円の取組を行う。</p>	<p>女子中高生やその保護者へデジタル分野の興味関心や理解を深める取組として、8月のオープンキャンパスにてデジタル分野の体験や研究紹介を行った。本学、近隣大学、企業で構成する「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」でのセミナーに加え、山口大学、宇部高等専、企業と連携した「DAI(Diversity×AI)ラボ」を基盤として、女性のキャリアアップ・デザインに関する意識醸成を行った。入試制度としては、令和7年度入試における推薦入試において女子枠の実施及び社会人入試、外国人入試を実施した。山陽小野田市に複合施設「S&amp;S」内に女子寮の整備が完了し、令和6年4月より供用を開始した（本専攻の女子学生1名が入居）。社会人学生の確保に向け、個別での企業訪問や、地域の金融機関、製薬企業とは更に情報交換を深め、社会人のリカレント及びキャリアアップの必要性及び本専攻の魅力を伝え（令和6年10月～令和7年2月）、外国人留学生入試の出願資格を一定の日本語能力を有する者としたため、留学を促す取組として開催された外国人留学生 大学・専門学校進学フェアに参加や、留学生の学生寮の寮長、留学生対象の授業料減免、留学生交流会等のプログラムを実施した。さらに、国際交流センター長を主軸として「国際共同グループ」(外国人材育成プログラム)を実施し、本学学生と海外の大学生とのネットワークによるグローバルコミュニケーション能力、多文化理解・対応能力を見据えた学生の育成とともに、オーストラリアの大学と協定締結に向け準備中である（令和7年度中に締結予定）。</p>	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>山口大学、宇部高等専、企業と連携した「DAI(Diversity×AI)ラボ」により、AI技術の活用についての理解を促進し、組織・分野・立場の枠を越えて多様な研究者が集い、アイデアを交換・共創することにより異分野融合研究チームの形成を行う。また、東京理科大学と連携し、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築する。令和4年度から文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に両大学が連携して申請しており、応用基礎的なDX分野の能力を育成し、キャリアの推進、キャリアアップに繋げる取組を行っている。また、本学は、MOTIの強みを持つ東京理科大学、インスメント株式会社、イノベーション・キャリブ社の協賛で、学生の職業教育をスタートアップ支援に関する連携協定を締結することで合意している。さらに、デジタル・イノベーションを醸成する教育、新しい技術が持つ可能性を見極めて事業に結びつけることで経済的価値を創出する技術経営教育に取組むとともに、革新的な技術シーズを有する東京理科大学と連携したオープン型地域スタートアップを加速する。</p>	<p>AI技術等の活用に関する山口県内の大学・高等専・企業等との連携事業として、「DAI(Diversity×AI)ラボ」「大学リサーチやまぐち（データサイエンス教育ワーキンググループ）」等があり、組織・分野・立場の枠を越えた情報交換・交流、異分野融合を目指した取組を実施した。MOTIの強みを持つ東京理科大学との連携については、文部科学省DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業において本学の外部理事及び教員が講師を務めたオンライン講座（「地域産業の未来」「モノづくりDX」）（令和4年11月）の実績をもとに、学生の職業教育、スタートアップ支援、アントレプレナーシップ醸成の推進のため、東京理科大学、東京理科大学イノベーション・イノベーション株式会社、東京理科大学「イノベーション・キャリブ株式会社」及び本学の「若手研究者連携推進協議会」（令和5年5月締結）に基づき、革新的な技術シーズの活用を含めた取組の準備を進めている。この他、令和7年度より参加予定の広島大学PSI（Peace &amp; Science Innovation Ecosystem）との連携により、中国四国地域のイノベーション・エコシステムを基盤としたアントレプレナーシップ教育等の準備を進めている。</p>	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
-------------	-------	-----	-----------------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
「実施状況報告書留意事項（R6年度）」	R6年度入学定員充足率が0.13倍（工学研究科数理工学専攻）と著しく低くなっている。より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。	令和7年度入試について、入試区分ごとに、対面・オンラインを併用した複数の説明会の開催（3回）、県内企業等への訪問（44事業所）、市役所への協力要請などの募集活動を実施した。また、社会人を対象とした給付型の奨学金制度の導入を実施した結果、入学定員15名に対して10名（推薦入試：2名（学部卒業生）、社会人特別選抜：8名（社会人））が入学した（R7年度入学定員充足率0.67倍）。

























大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	-----------------	------	-----------------

3-3. 学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	380	420	420																	
		入学者数	人	407	449	450																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																	
		入学者数	人	***	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	380	420	420	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	407	449	450	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.07	1.07	1.07	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,620	1,710	1,780																	
		編入学定員	人	0	0	0																	
		在籍者数(D)	人	1,636	1,774	1,889																	
		編入学者数	人	6	4	4																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.01	1.04	1.06																	

4. 外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円	902,661	702,969																		

特記事項

・3-3. 学士課程の「収容定員等」「編入学定員数」は若干名である。